

要 望 書

【令和2年度第1回定例会】

千葉県町村議会議長会

目 次

第 1 保健福祉行政の充実強化について

- 1 国民健康保険料（税）制度の健全な運営について …………… 1
- 2 介護サービスの処遇改善等について …………… 2

第 2 町村生活基盤の充実強化について

- 1 消防広域化に係る国庫補助金対象事業の拡充について …………… 3
- 2 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設促進及び
アクセス道路の充実強化について …………… 4
- 3 地域高規格道路茂原一宮道路（長生グリーンライン）の
早期完成について …………… 5
- 4 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜事業の国による整備につ
いて …………… 5
- 5 地域公共交通の確保・維持に係る補助対象の拡充等につ
いて …………… 6
- 6 地上デジタル放送共聴施設の維持管理について …………… 7
- 7 大規模災害の発災時における災害支援体制等の強化につ
いて …………… 8

第 3 教育文化行政の充実強化について

- 1 GIGA スクール構想の実現に向けての支援について …………… 9

第1 保健福祉行政の充実強化について

1 国民健康保険料（税）制度の健全な運営について

国民健康保険制度における均等割額は、所得等に応じた法定軽減があるものの、被用者保険にはない負担であり、医療保険制度間の公平性を確保する必要がある。

また、被保険者一人ひとりに掛かり、子どもが多い世帯ほど保険料（税）負担が重くなる仕組みとなっているため、少子化対策を考えるうえで大きな障害となっている。

については、国民健康保険制度が、安定的かつ持続的に運営できるよう次の事項を要望する。

- (1) 国庫負担割合を引き上げること。
- (2) 18歳未満の子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する制度を創設すること。
- (3) 子ども医療費助成の現物給付を行うことに対する国庫負担金及び普通調整交付金の減額調整措置を廃止すること。

2 介護サービスの処遇改善等について

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になる超高齢社会が予想されている。

また、少子高齢化が進むことで労働力人口も減少するなか、介護人材不足の問題とあわせて、小規模事業所の経営状況が厳しいことも大きな問題となっている。

厚生労働省が公表している介護事業経営概況調査によると、小規模な地域密着型サービスを提供する事業所の運営状況は、2015年の介護保険報酬改定による基本報酬の引き下げの影響もあり、大変厳しい運営状況となっている。

については、安定した介護サービスの提供を継続するため、次の事項について適切な措置を講じること。

- (1) 健全な経営及び介護人材の確保が必要不可欠であることから、介護報酬の大幅な引き上げを図ること。
- (2) 就労環境の整備や処遇改善など、人材確保のための更なる方策の推進と積極的な財政支援を行うこと。

第2 町村生活基盤の充実強化について

1 消防広域化に係る国庫補助金対象事業の拡充について

小規模な消防本部では、出動体制、保有する消防用車両、専門要員の確保等に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさがあるなど、消防の体制としては必ずしも十分でない場合があるため、広域化が推進されている。

そのため、国において、消防広域化及び広域化臨時経費については、「特別交付税」、消防署所等の整備及び消防用車両等の整備については、「緊急防災・減災事業債」等の財政措置を講じられている。

しかし、消防の広域化を図る自治体の中でも普通交付税の不交付団体に対する財政措置は、国庫補助金である施設整備費補助金及び緊援隊補助金の優先配分のみとなるため、財政面におけるメリットが小さい。

については、普通交付税の不交付団体と小規模消防本部等の団体による消防の広域化を推進するため、救助工作車やはしご付き消防ポンプ自動車等の広域的に活用する消防車両の整備を国庫補助金の対象事業にするよう要望する。

2 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設促進及びアクセス道路の充実強化について

圏央道が首都圏から放射状に延びる高速道路と相互に連絡することで、成田空港や都心、さらには周辺各地へのアクセスを向上させ、沿線地域の「人・物の交流」の活性化とともに、観光、物流、または産業の発展など、地域経済に大きな好循環をもたらすことが期待される。

また、想定される首都直下地震等の災害時には、緊急輸送道路としても重要な役割を果たすことから、早期の全線開通は必要不可欠である。

加えて、成田空港周辺地域の企業立地・市場拡大・生産活動等のポテンシャルを最大限に活かすためには、成田空港へのアクセス道路は重要な動脈である。

については、次の事項を要望する。

- (1) 他の区間と比べ整備が遅れている圏央道大栄 JCT－松尾横芝 IC 間において、速やかに用地取得を進め、令和 6 年とする開通目標を達成できるよう事業を進めるとともに、早期の全線開通を図ること。
- (2) 圏央道大栄 JCT－松尾横芝 IC 間に、地域交流の拠点となる「休憩施設」を設置すること。
- (3) 現在、NAA（成田国際空港株式会社）及び周辺自治体が協議・準備を進める新たな IC（成田空港 IC 構想）について、今後、整備方針の認定等に向けた事業の推進を図ること。
- (4) 圏央道大栄 JCT－松尾横芝 IC 間に予定されている（仮称）国道 296 号 IC から、県道成田松尾線までの国道 296 号を 4 車線化とすること。

3 地域高規格道路茂原一宮道路（長生グリーンライン）の早期完成について

地域高規格道路茂原一宮道路（長生グリーンライン）は、長南町から茂原市間の約7.2kmが整備区間となり整備を進め、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通に合わせ国道409号と茂原長南IC間が供用開始となった。

しかし、茂原・一宮間の約4kmは未だ調査区間であり事業の進捗が図られていない。

災害時における緊急対応道路として、また、外房地域の活性化を図るためには、本道路の果たす役割は大変重要であり、圏央道と一体となって双方の機能が最大限発揮されるものである。

については、茂原・一宮間を整備区間に格上げし、早期完成を図るよう要望する。

4 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜事業の国による整備について

近年、九十九里浜一帯では、急激な海岸侵食により汀線が後退し、砂浜の砂が削りとられ無残な浜崖へと変貌し、かつて一面に広がっていた水平線と砂浜の織りなす白砂青松の景観は、急激に失われている。

侵食が顕著な箇所では県による対策が講じられてきたが、その対策を上回る速度で海岸侵食が進んでいるのが現状であり、海水浴場の開設ができないなど地域経済にも多大な影響を及ぼしている。

また、近年懸念されている高潮や津波をはじめとした自然災害に対する防災対策の観点からも、海岸の侵食対策を早急に講じることが必要である。

については、養浜等の海岸侵食対策には、多大な事業費と高度な技術を要するため、国による直轄事業として整備するよう要望する。

5 地域公共交通の確保・維持に係る補助対象の拡充等について

高齢社会の到来で高齢者が原因となる交通事故が多発しているが、地方で高齢者の運転免許証を自主返納させるには地域公共交通の充実が必要不可欠である。

国における地域公共交通確保維持改善事業費補助金は、地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持することなどを目的に支援されるとしている。

このうち、地域間幹線系統確保維持費国庫補助金は、1日当たりの計画運行回数や輸送量、過去の実績輸送量を補助要件としている。

しかし、公共交通機関は働き方改革や人手不足等の理由から運行本数を維持できず、サービス低下による利用者減という負のスパイラルに陥っており、補助要件を満たせない路線では、運行の廃止が危惧されている。

また、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金は、市町村の地域内フィーダー系統に係る補助対象経費の2分の1が補助額となるが、補助金交付要綱において、当該市町村の人口等を基準として算出される補助上限額が規定されており、実質、事業を実施する市町村の負担額の割合が高い現状にある。

そのため、財政力の低い小規模自治体は、財政規模に対する一般財源投入額の割合が高くなり、公共交通事業の存続にも関わってくる。

については、地域公共交通の維持・確保のため、次の事項を要望する。

- (1) 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金において、1日当たりの計画運行回数や輸送量、過去の実績輸送量に係る補助要件の緩和及び補助率を上げること。
- (2) 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金において、補助上限額を廃止すること。

6 地上デジタル放送共聴施設の維持管理について

千葉県中央部から南部にかけては、中山間地が多い地域特性から、地上デジタル放送を自宅のアンテナなどを使って受信できない新たな難視区域が多く存在している。そのため、難視地域を抱える自治体では、地上デジタル難視地域を解消するため、辺地共聴施設整備事業を実施している。

辺地共聴施設整備事業は、自治体又は共聴施設の設置者が事業主体となり、当該施設の整備について、国等から補助金が得られるものの、整備後の維持管理については、財政支援が受けられないため、自治体又は共聴施設の設置者にとって大きな負担となっている。

辺地共聴施設の維持管理については、受信者側の責務となるが、負担については、地域格差なく公平性が確保されるべきである。

については、維持管理費が過大となる自治体又は辺地共聴施設の設置者に対し、補助金等の直接的な財政支援を講じるよう要望する。

7 大規模災害の発災時における災害支援体制等の強化について

近年、全国各地で発生している自然災害による被害は甚大であり、発災直後の初動対応、被害状況が明らかになってきた応急時の対応、そして住民生活や産業等地域の再建に向けた復旧時の対応等、災害対応も長期化・複雑化してきている。

しかし、小規模な自治体においては、少子高齢化や限られた職員数のなかで、被災者の支援から復旧・復興まで、災害対応全般にわたり不安を抱えており、より一層の支援策の強化が急務となっている。

については、小規模な自治体における防災・減災対策の充実強化に向け、次の事項について適切な措置を講じること。

- (1) 災害対応を国防策と捉え、災害地の初期対応をサポートするマネジメント組織を設置すること。
- (2) 高速道路の無料措置の延長等をはじめとする災害ボランティアが被災地に足を運びやすい環境の構築、長引く被災地の復興に対するボランティア活動への支援策の継続や拡充を図ること。
- (3) 民間と連携し、災害時における電力、通信網の安定的供給のための多重化対策を講じること。
- (4) 被災住宅の修繕に係るプッシュ型の住宅修理や、国での建築業者登録制度の導入等の支援策を講じること。
また、住宅応急修理制度の申請に係る被災者及び建築業者への負担軽減を図ること。
- (5) 地域住民の安心安全を確保する防災・減災対策、また、里山の景観保全のため、民有林や個人所有の山における山腹崩壊現場の復旧事業に係る財政支援など、支援策を講じること。

第3 教育文化行政の充実強化について

1 GIGA スクール構想の実現に向けての支援について

GIGA スクール構想の実現に向け、全国一律の ICT 環境整備が急務となっており、国は事業を実施する地方公共団体に対し、継続的に財源を確保し、必要な支援を講じることを示した。

しかし、国が示した高速大容量通信ネットワーク環境の整備や児童生徒用情報端末 1 人 1 台整備の補助要件においては、機器の保守やソフトウェアのライセンスなどについて、自治体の負担となるため、各町村の財政に与える影響は大きく、特に財政規模の小さい自治体にとっては厳しい負担となる。

については、ICT 環境整備の負担軽減に向け、次の事項を要望する。

- (1) ネットワーク及び端末整備後の機器の保守管理や更新時の費用について国庫補助の対象とすること。
- (2) 端末の導入については、学習支援ソフト及びセキュリティ対策に係る費用、指導者用端末及び予備端末購入費用等についても、ICT 活用を実施していくうえで必要不可欠であることから、国庫補助の対象とすること。